

平成 22 年 11 月 12 日

政 務 調 査 報 告 書

栗山町議会議長 橋場 利勝 様

栗山町議会議員

重山 雅世

このたび、政務調査のため出張しましたので次のとおり報告します。

日 時	平成 22 年 11 月 4 日 10:00 ~ 17:00
視 察 先	札幌コンベンションセンター
視察項目	議員研修会 (全球会) 第1日目
対 応 者	
報告事項	記念講演〈地域経済の復興とグローバル化〉 吉田敬一 駒澤大学経済学部教授 ・日本型グローバル化の特徴 1. 一方通行のグローバル化 2. 逆輸入 3. 重工業への過度の特化 農林漁業・地域産業の衰退は外需依存帰結 日本は衣食住放棄で輸入産業に転落した 唯一の先進国 ・経済発展の目標の転換 文明型産業中心 から 文化型産業との併存へ 自動車産業等の近代化 : 衣食住等の生活必需品産業 機械工業・大企業・バブル経済 : 地域密着型中小企業 合成物質の消費・活用 : 天然資源の活用 科学技術・知性の高度化 : 地域生活文化と感性の秋 : 創性 ・持続可能な地域づくり 地域資源を活用した文化型産業が地域内 循環の度合いが高い 中小企業重視の行政改革の必要性 外から本社機能持つ企業来ないの 今ある産業を軸に考へる - 中小企業振興策検討

日 時	平成 22年 11月 5日 9:20 ~ 15:10
視 察 先	札幌コンベンションセンター
視察項目	市町村議会議員研修会 (分科会) 2日目
対 応 者	人口減少時代の都市計画・まちづくり 中山徹 (奈良女子大学大学院教授)
報告事項	1. 日本^の都市計画 まちづくり^のは組み ① 現行都市計画制度の特徴 前提—人口・産業増之鏡中開発を推す ② 都市計画^の前提が崩れ 現行計画 行方詰まり 人口減少率世界第1位 産業も減少局面に入 マンマの建て替へ建物が売れない 再開発 区画整理が出来ない 海沿 駅弁等が流通 高令化に 対応した街づくり 景観整備進まない 2. 世界で進む新たな都市計画、まちづくり 21世紀は人口減少社会 少子化対策最重要課題 ① 縮小型都市計画—旧東ドイツ、アメリカ ② 自然環境再生—イギリス、韓国(ソウル) ③ 公共交通の再生—フィンヨーロッパ(フランス等) ④ 景観の再生—イギリス、スイス、中国 3. どのような都市計画、まちづくりが求められ ① 計画的縮小を図る—縮小=衰退ではない ② 都市計画のあり方 国は安全基準等 自治体は道路の幅員等決定 財源の原則は補助金から—税財源へ転 退者負担 ③ 日本における新たなまちづくり 市民参加 商店街の再生 地域内交通の確立 景観の再生

日 時	平成 年 月 日 : ~ :
視 察 先	
視察項目	
対 応 者	
報告事項	現地報告 <地域産業の未来とこころ帯広市中小企業振興基本 条例> 渡辺純夫東洋炭機(株)代表取締役会長 ・制定の理由 1. 田園都市帯広を、人が住みやすく活力あふれる 2. 帯広市域に中小企業が創業し易く、既存の 企業が成長する街にしたい。 ・特徴 前丈に帯広市に限定した「帯広・十勝の発展」と いう概念を明確に表現 中小企業は地域経済振興の重要な担い手と ありと位置づけ 中小企業者等の役割と努力を明記 行政の役割<市長の責務>の明確化 市民の理解と協力を求めることを明示 ・条例制定に因りた取組み H17秋「北海道中小企業家同友会研究集会」で 中小企業振興条例の分科会を設けて取組み始め H18 検討プロジェクト体制 市行政・商工会議所・同友会の三者により H19.1.27 帯広市議会にて条例可決成立 ・条例内容を具体的に中小企業振興協議会発足 4つの部会を設け、4日時間枠4回にわたる会議 <中小企業の振興に関する提言書>作成 提言内容が <帯広市産業振興ビジョン>に活かされる